令和元年度　公文書開示状況（令和元年５月決定分）

福祉保健局

表の見方

＜決定区分＞について

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「１」と表記しています。

＜（根拠規定）条例7条＞について

・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第７条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「１」と表記しています。
・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。
　７条１号　法令秘情報
　７条２号　個人情報
　７条３号　事業活動情報
　７条４号　犯罪の予防・捜査等情報
　７条５号　審議、検討又は協議に関する情報
　７条６号　行政運営情報
　７条７号　任意提供情報
　７条８号　特定個人情報
　７条９号　死者の個人番号

＜公文書の件名＞について

・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。
・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
　ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

＜公文書の総枚数＞について

・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

令和元年度　公文書開示状況（５月決定分）　福祉保健局

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	H31.4.23	R1.5.7	○○病院の○○が管理者であった期間	1	1															福祉保健局医療政策部医療安全課
2	H31.4.18	R1.5.7	食品営業許可台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年１月１日から平成３１年３月３１日までに、新規に営業の許可を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
3	H31.4.22	R1.5.9	①平成２９年２月１３日付２８福保指二第９８４号「児童福祉法第５９条第１項に基づく立入調査結果について（通知）」 ②平成３０年３月１５日付２９福保指二第１１８２号「児童福祉法第５９条第１項に基づく立入調査結果について（通知）」 ③平成３０年１２月４日付３０福保指二第６９６号「児童福祉法第５９条第１項に基づく立入調査結果について（通知）」	15	1															福祉保健局指導監査部指導第二課
4	H31.4.26	R1.5.9	医療法人○○の定款	5		1							1						東京都情報公開条例第７条第４号の「公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるもの」に該当するため。	福祉保健局医療政策部医療安全課
5	H31.4.18	R1.5.9	診療所台帳及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年３月１９日から平成３１年４月１８日までに廃止届を受理した施設及び新規に開設の届出を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
6	H31.4.18	R1.5.9	薬局台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）、店舗販売業台帳（多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び医薬品卸売販売業台帳（西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年３月１９日から平成３１年４月１８日までに廃止届、休止届を受理した施設及び新規に開設の許可を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
7	H31.4.18	R1.5.9	診療所休止届（南多摩保健所管轄地域分）（平成３１年３月１９日から平成３１年４月１８日までに、休止届を受理した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
8	H31.4.23	R1.5.13	医療法人○○に係る平成２６年度のもの、医療法人○○（２法人分）に係る平成２７年度のもの、医療法人○○（６法人分）に係る平成２８年度のもの、及び医療法人○○（６２法人分）に係る平成２９年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　監事監査報告書		1															福祉保健局医療政策部医療安全課
9	R1.5.7	R1.5.13	食品営業許可台帳（平成31年4月1日から令和元年5月7日までに営業を許可した立川市、国分寺市及び国立市内の営業所）（平成31年4月1日から令和元年5月7日までに廃業届を受理した立川市、国分寺市及び国立市内の営業所）	9	1															福祉保健局多摩立川保健所生活環境安全課
10	H31.4.12	R1.5.15	（１）平成３０年度福祉事務所地区担当員（新任）研修【前期】テキスト （２）平成３０年度福祉事務所地区担当員（新任）後期研修テキスト１日目【講義編】 （３）平成３０年度福祉事務所地区担当員（新任）後期研修テキスト２日目【グループ討議編】	394		1					1								（7条2号）特定の個人を識別することができる情報又は他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものであるため。	福祉保健局生活福祉部保護課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
11	H31.4.26	R1.5.16	診療所台帳及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月２６日現在までに開設の届出を受けている施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
12	R1.5.1	R1.5.16	施術所台帳（あはき・柔整）（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月１日から平成３１年４月３０日までに新規に開設の届出を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
13	R1.5.7	R1.5.16	食品営業許可台帳（武蔵野市、三鷹市及び西東京市）（平成３１年３月２６日から平成３１年４月２５日までに営業の許可を取得した施設）	7	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
14	R1.5.7	R1.5.16	診療所台帳（三鷹市及び西東京市）及び施術所台帳（あはき・柔整）（武蔵野市、三鷹市及び西東京市）（平成３１年３月２６日から平成３１年４月２５日までに開設届を受理した施設）	6	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
15	R1.5.7	R1.5.16	薬局台帳（武蔵野市及び三鷹市）（平成３１年３月２６日から平成３１年４月２５日までに開設を許可した施設）	1	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
16	R1.5.9	R1.5.16	施術所台帳（あはき）（武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市及び狛江市） ※令和元年５月９日現在開設している施設		1															福祉保健局多摩府中保健所企画調整課
17	H31.4.24	R1.5.16	○月○日午後、水産仲卸棟の事故について衛生検査所が有する一切の書面及び図面並びに電磁的記録。ただし、個人情報をマスキングにより除く。					1											当該事案については、市場衛生検査所の所掌事務外であるため、文書等は存在しない。	福祉保健局市場衛生検査所検査課
18	R1.5.8	R1.5.17	（１）東京都所管医療法人（社会医療法人を除く）に係る平成２８年度収受～３０年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　関係事業者との取引の状況に関する報告書（会計年度が平成２９年４月２日以後に開始するものに添付）　監事監査報告書 （２）社会医療法人○○に係る平成２８年度収受（２法人分）、２９年度収受（２法人分）、及び３０年度収受（２法人分）のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　監事監査報告書　添付書類（構造設備及び体制）　添付書類１－１（救急医療）　時間外等加算件数明細表　添付書類１－２（救急医療） 夜間等救急自動車等搬送件数明細表　理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準　書類付表３（保有する資産の明細表） （３）社会医療法人○○に係る平成２８年度収受～３０年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　監事監査報告書　添付書類（構造設備及び体制）　添付書類１－１（救急医療）　時間外等加算件数明細表　添付書類１－２（救急医療） 夜間等救急自動車等搬送件数明細表　添付書類５（小児救急医療）　時間外等加算件数明細表　理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準　書類付表３（保有する資産の明細表） （４）社会医療法人○○に係る平成２８年度収受（９法人分）、２９年度収受（９法人分）、及び３０年度収受（８法人分）のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　関係事業者との取引の状況に関する報告書（会計年度が平成２９年４月２日以後に開始するものに添付）　監事監査報告書　添付書類（構造設備及び体制）　添付書類１－２（救急医療）　夜間等救急自動車等搬送件数明細表　理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準　書類付表３（保有する資産の明細表） （５）社会医療法人○○に係る平成２８年度収受（２法人分）、２９年度収受（２法人分）、及び３０年度収受（２法人分）のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　監事監査報告書　添付書類（構造設備及び体制）　添付書類１－１（救急医療）　時間外等加算件数明細表　理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準　書類付表３（保有する資産の明細表） （６）社会医療法人○○に係る平成２８年度収受及び３０年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　監事監査報告書		1															福祉保健局医療政策部医療安全課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
19	R1.5.8	R1.5.17	（１）東京都所管医療法人（社会医療法人を除く）に係る平成３０年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　関係事業者との取引の状況に関する報告書（会計年度が平成２９年４月２日以後に開始するものに添付）　監事監査報告書 （２）社会医療法人〇〇に係る平成３０年度収受（２法人分）のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　監事監査報告書　添付書類（構造設備及び体制）　添付書類１－１（救急医療）　時間外等加算件数明細表　添付書類１－２（救急医療）夜間等救急自動車等搬送件数明細表　理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準　書類付表３（保有する資産の明細表） （３）社会医療法人〇〇に係る平成３０年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　監事監査報告書　添付書類（構造設備及び体制）　添付書類１－１（救急医療）　時間外等加算件数明細表　添付書類１－２（救急医療）夜間等救急自動車等搬送件数明細表　添付書類５（小児救急医療）　時間外等加算件数明細表　理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準　書類付表３（保有する資産の明細表） （４）社会医療法人〇〇に係る平成３０年度収受（８法人分）のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　関係事業者との取引の状況に関する報告書（会計年度が平成２９年４月２日以後に開始するものに添付）　監事監査報告書　添付書類（構造設備及び体制）　添付書類１－２（救急医療）　夜間等救急自動車等搬送件数明細表　理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準　書類付表３（保有する資産の明細表） （５）社会医療法人〇〇に係る平成３０年度収受（２法人分）のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　監事監査報告書　添付書類（構造設備及び体制）　添付書類１－１（救急医療）　時間外等加算件数明細表　理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準　書類付表３（保有する資産の明細表） （６）社会医療法人〇〇に係る平成３０年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　監事監査報告書 （７）医療法人〇〇（２法人分）に係る平成２９年度のもので閲覧に供する次のもの 貸借対照表		1																福祉保健局医療政策部医療安全課
20	R1.5.1	R1.5.17	美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月１日から平成３１年４月３０日までに新規に営業を確認した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
21	R1.5.7	R1.5.17	美容所台帳（武蔵野市及び西東京市）及び理容所台帳（武蔵野市）（平成３１年３月２６日から平成３１年４月２５日までに新規に営業を確認した施設）	3	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
22	R1.5.7	R1.5.17	診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月１日から平成３１年４月３０日までに、新規に開設の届出を受けた施設及び廃止届を受理している施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
23	R1.5.7	R1.5.17	薬局台帳（南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）店舗販売業台帳（多摩立川保健所）、医薬品卸売販売業台帳（西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び高度管理医療機器等販売業・貸与業台帳（南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月１日から平成３１年４月３０日までに、新規に開設を許可した施設及び廃止届を受理している施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
24	R1.5.9	R1.5.20	美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び理容所台帳（南多摩保健所及び多摩府中保健所）（平成３１年４月１日から平成３１年４月３０日までに新規に営業を確認した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
25	R1.5.9	R1.5.20	美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び理容所台帳（南多摩保健所、多摩立川保健所及び多摩府中保健所）（平成３１年４月１日から平成３１年４月３０日までに新規に営業を確認した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
26	R1.5.9	R1.5.20	施術所台帳（あはき・柔整）（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月１日から平成３１年４月３０日までに新規に開設の届出を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
27	R1.5.9	R1.5.20	薬局台帳（多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成２６年１月１日から平成３１年４月３０日までに新規に開設を許可した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
28	R1.5.9	R1.5.20	食品営業許可台帳（多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成２６年１月１日から平成３１年４月３０日までに新規に営業を許可した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
29	R1.5.9	R1.5.20	診療所台帳、歯科診療所台帳及び施術所台帳（多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成２６年１月１日から平成３１年４月３０日までに新規に開設の届出を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
30	R1.5.10	R1.5.20	診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月１日から年平成３１年４月３０日までに廃止届を受けた施設及び新規に開設の届出を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
31	R1.5.10	R1.5.20	薬局台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び医薬品卸売販売業台帳（多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月１日から平成３１年４月３０日までに廃止届を受けた施設及び新規に開設の届出を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
32	H31.4.26	R1.5.21	医療法人〇〇　〇〇病院について、東京都福祉保健局医療政策部医療安全課に対して行われた内部告発内容						1			1			1				請求のあった文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうこととなるため。	福祉保健局医療政策部医療安全課
33	R1.5.9	R1.5.21	理容所台帳、美容所台帳及びクリーニング所台帳（多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成２６年１月１日から平成３１年４月３０日までに新規に営業を確認した施設。ただし廃止を除く。）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
34	R1.5.7	R1.5.21	美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び理容所台帳（南多摩保健所、多摩立川保健所及び多摩府中保健所）（平成３１年４月１日から平成３１年４月３０日までに新規に営業を確認した施設）	8	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
35	R1.5.9	R1.5.21	理容所台帳、美容所台帳及びクリーニング所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月３０日現在までに新規に営業を確認した施設。ただし廃業を除く。）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
36	R1.5.10	R1.5.21	施術所台帳（あはき・柔整）（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月１日から平成３１年４月３０日までに新規に開設の届出を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
37	R1.5.8	R1.5.22	生活保護法施行事務に係る指導検査の結果について（平成２９年１２月２０日付２９福保生保第８０２号）	50	1															福祉保健局生活福祉部保護課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
38	R1.5.8	R1.5.22	（１）生活保護法施行事務に係る指導検査の結果について（通知）（平成２８年７月１日付２８福保生保第２２９号） （２）生活保護法施行事務に係る指導検査（確認検査）の結果について（通知）（平成２８年１２月７日付２８福保生保第５７７号）		1															福祉保健局生活福祉部保護課
39	R1.5.8	R1.5.22	平成３０年度生活保護法施行事務監査の結果について（通知）（平成３１年３月１４日付３０福保生保第１６９０号）			1					1								（7条2号）特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）であるため。	福祉保健局生活福祉部保護課
40	R1.5.8	R1.5.22	・東京都又は厚生労働省が実施した東久留米市に対する生活保護法施行事務監査結果通知及びその添付資料全て（平成３１年度） ・東京都が実施した東久留米市に対する生活保護法施行事務監査結果通知及びその添付資料全て（平成３０年度） ・厚生労働省が実施した東久留米市に対する生活保護法施行事務監査結果通知及びその添付資料全て（平成２９年度）					1											東久留米市に対する生活保護法施行事務監査について、平成３１年度は現時点で実施されていないため、当該公文書は作成又は取得していない。 平成３０年度は、東久留米市に対する生活保護法施行事務監査は東京都において実施していないため、当該公文書は作成又は取得していない。 平成２９年度は、東久留米市に対する生活保護法施行事務監査は厚生労働省において実施されていないため、当該公文書は作成又は取得していない。	福祉保健局生活福祉部保護課
41	R1.5.8	R1.5.22	・東京都が実施した東久留米市に対する生活保護法施行事務監査結果通知及びその添付資料全て（平成２７年度） ・厚生労働省が実施した東久留米市に対する生活保護法施行事務監査結果通知及びその添付資料全て（平成２７年度及び平成２８年度）					1											当該公文書は平成２７年度に作成されており、作成された年から３年保存の公文書であるため、廃棄済みであり、現在は存在しない。 平成２７年度及び平成２８年度は、東久留米市に対する生活保護法施行事務監査は厚生労働省において実施されていないため、当該公文書は作成又は取得していない。	福祉保健局生活福祉部保護課
42	R1.5.8	R1.5.22	・東京都が実施した東久留米市に対する生活保護法施行事務監査結果通知及びその添付資料全て（平成２５年度及び平成２６年度） ・厚生労働省が実施した東久留米市に対する生活保護法施行事務監査結果通知及びその添付資料全て（平成２５年度及び平成２６年度）					1											当該公文書は平成２５年度及び平成２６年度に作成されており、作成された年から３年保存の公文書であるため、廃棄済みであり、現在は存在しない。 平成２５年度及び平成２６年度は、東久留米市に対する生活保護法施行事務監査は厚生労働省において実施されていないため、当該公文書は作成又は取得していない。	福祉保健局生活福祉部保護課
43	43593	R1.5.22	・東京都が実施した東久留米市に対する生活保護法施行事務監査結果通知及びその添付資料全て（平成２３年度及び平成２４年度） ・厚生労働省が実施した東久留米市に対する生活保護法施行事務監査結果通知及びその添付資料全て（平成２３年度及び平成２４年度）					1											当該公文書は平成２３年度及び平成２４年度に作成されており、作成された年から３年保存の公文書であるため、廃棄済みであり、現在は存在しない。 平成２３年度及び平成２４年度は、東久留米市に対する生活保護法施行事務監査は厚生労働省において実施されていないため、当該公文書は作成又は取得していない。	福祉保健局生活福祉部保護課
44	R1.5.8	R1.5.22	・東京都が実施した東久留米市に対する生活保護法施行事務監査結果通知及びその添付資料全て（平成２１年度及び平成２２年度） ・厚生労働省が実施した東久留米市に対する生活保護法施行事務監査結果通知及びその添付資料全て（平成２１年度及び平成２２年度）					1											当該公文書は平成２１年度及び平成２２年度に作成されており、作成された年から３年保存の公文書であるため、廃棄済みであり、現在は存在しない。 平成２１年度及び平成２２年度は、東久留米市に対する生活保護法施行事務監査は厚生労働省において実施されていないため、当該公文書は作成又は取得していない。	福祉保健局生活福祉部保護課
45	R1.5.10	R1.5.23	美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び理容所台帳（南多摩保健所、多摩立川保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月１日から平成３１年４月３０日までに新規に営業を確認した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
46	R1.5.10	R1.5.23	診療所台帳及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年３月３０日から令和元年５月１０日までに、新規に開設届を受理した施設及び廃止届を受理した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
47	R1.5.10	R1.5.23	薬局台帳及び高度管理医療機器等販売業・貸与業台帳（南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）、医薬品卸売販売業台帳（西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び店舗販売業台帳（多摩立川保健所）（平成３１年３月３０日から令和元年５月１０日までに、新規に開設を許可した施設及び廃止届を受理した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
48	R1.5.14	R1.5.23	診療所台帳（東村山市及び小平市のうち指定する所在地）	1	1															福祉保健局多摩小平保健所企画調整課
49	H31.4.24	R1.5.24	（１）調査報告、指導文書及び病院の立入検査の記録 ア　平成31年3月5日付30福保医安第1236号医療法第25条1項の規定に基づく立入検査の実施について イ　平成31年4月9日付31福保医安第24号医療法の規定に基づく立入検査の結果について（通知） （２）病院からの報告書 改善状況等報告書	5	1															福祉保健局医療政策部医療安全課
50	H31.4.24	R1.5.24	議事録、病院側代理人とのやりとり文書及び患者に関する診療記録				1	1			1								議事録及び病院側代理人とのやりとり文書 当該公文書は作成及び取得をしておらず、存在しないため。 患者に関する診療記録 東京都情報公開条例第７条第２号の「個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの、又は特定はできないが、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがある」と認められるため。	福祉保健局医療政策部医療安全課
51	R1.5.10	R1.5.24	○○病院に関する立入検査の結果及び改善報告書	4	1															福祉保健局医療政策部医療安全課
52	R1.5.13	R1.5.24	武蔵野市・三鷹市・西東京市・小金井市・国分寺市・小平市における第一種動物取扱業登録台帳のうち、平成26年1月1日から平成31年4月30日までに、新規に登録した事業所（令和元年5月13日現在廃業したものを除く）の①名称、②所在地、③電話番号、④申請者、⑤登録年月日、⑥法人代表者の氏名、⑦法人所在地、⑧法人電話番号。ただし、⑥⑦⑧は④が法人の場合に限る。	1	1															福祉保健局健康安全部動物愛護相談センター多摩支所
53	H31.3.25	R1.5.24	平成31年１月１日から平成31年３月25日までの通常監視日報（豊洲市場）、早朝監視日報（豊洲市場）及び処理票（11件）	474		1					1	1							第７条第２号 担当者名、担当者部署、電話番号は個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため。 第７条第３号 店舗番号、店舗名、指摘事項に係る写真等は、事業者への指導等に係る情報であり、公にすることにより事業者が特定されたり指導内容が明らかになるなど、当該事業者の事業運営上の地位が損なわれるため。	福祉保健局市場衛生検査所検査課
54	R1.5.13	R1.5.27	平成３１年４月２５日付３１福保総総第１１０号「公文書開示請求に係る非開示決定について」起案文書	12		1					1								特定の個人が行った開示請求に関する情報であり、特定の個人を識別できる情報又は他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものであるため。	福祉保健局総務部総務課
55	R1.5.13	R1.5.27	「総合レセプト（保医発第０３２８００２号－第３）」不知での、区・市福祉事務所の指導検査（各指導担当課長代理業務）の可能な根拠					1											当該公文書は、実施期間では作成又は取得していないため、存在しない。	福祉保健局総務部総務課
56	H31.3.28	R1.5.27	苦情対応メモ（平成２９年４月６日外６４件） 電話対応メモ（平成３０年４月１２日外１件） 開示請求対応メモ（平成３０年６月１８日） 都民の声カード（平成３０年６月２０日外４０件）	126		1					1				1				（条例第７条第２号）個人に関する情報（第八号及び第九号に関する情報並びに事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）で特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため。 （条例第７条第６号）都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものであるため。	福祉保健局総務部職員課
57	R1.5.20	R1.5.27	医療法人○○に係る平成２９年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　監事監査報告書	6	1															福祉保健局医療政策部医療安全課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
58	R1.5.22	R1.5.27	平成３１年２月設立認可の東京都所管医療法人名簿		1															福祉保健局医療政策部医療安全課
59	R1.5.15	R1.5.27	診療所台帳、歯科診療所台帳及び施術所台帳（あはき・柔整）（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年３月２５日から令和元年５月１５日までに新規に営業を確認した施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
60	R1.5.23	R1.5.27	診療所台帳	1	1															福祉保健局多摩府中保健所企画調整課
61	H31.4.11	R1.5.27	・福祉事務所地区担当員（新任）後期研修テキスト（平成28年度から平成30年度まで） ・福祉事務所面接相談員（生活保護担当）研修テキスト（１日目）（平成28年度から平成30年度まで） ・福祉事務所査察指導員（新任）研修テキスト（2日目）（平成29年度から平成30年度まで） ・ミニ研修「世帯分離」（平成28年度から平成30年度まで） ・生活保護法関係事務打合せ会議（後期）資料　平成３０年１１月	121	1															福祉保健局生活福祉部保護課
62	H31.4.11	R1.5.27	・福祉事務所地区担当員（新任）研修【前期】テキスト（平成28年度から平成30年度まで）			1					1								（7条2号）特定の個人を識別することができる情報又は他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものであるため。	福祉保健局生活福祉部保護課
63	R1.5.13	R1.5.28	食品営業許可台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和元年5月13日現在、営業の許可を受けている施設）			1									1				食品営業台帳には、食品衛生法又は東京都食品製造業等取締条例に規定する集団給食営業施設の屋号及び営業所所在地等が記載されているが、これを公開することで行政運営に支障を及ぼすおそれがある施設が含まれており、このことが東京都情報公開条例第７条第６号に該当するため。	福祉保健局保健政策部保健政策課
64	R1.5.22	R1.5.30	医療法人〇〇（２法人分）に係る平成２７年度のもの、医療法人〇〇（２法人分）に係る平成２８年度のもの、医療法人〇〇（５２法人分）に係る平成２９年度のもの、及び医療法人〇〇（２法人分）に係る平成３０年度のもので閲覧に供する次のもの 　事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　関係事業者との取引の状況に関する報告書（会計年度が平成２９年４月２日以後に開始するものに添付）　監事監査報告書		1															福祉保健局医療政策部医療安全課
65	R1.5.22	R1.5.30	医療法人〇〇に係るもので閲覧に供する次のもの 　事業報告書　財産目録　貸借対照表　損益計算書　関係事業者との取引の状況に関する報告書　監事監査報告書					1											対象の公文書が提出されておらず、存在しないため。	福祉保健局医療政策部医療安全課
66	R1.5.17	R1.5.30	診療所台帳及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成３１年４月１９日から令和元年５月１７日までに廃止届を受理した施設及び新規に開設の届出を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
67	R1.5.17	R1.5.30	薬局台帳（南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）、店舗販売業台帳（多摩立川保健所及び多摩府中保健所）及び医薬品卸売販売業台帳（多摩立川保健所）（平成３１年４月１９日から令和元年５月１７日までに廃止届、休止届を受理した施設及び新規に開設の許可を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
68	R1.5.17	R1.5.31	診療所休止届（南多摩保健所管轄地域分）（平成３１年４月１９日から令和元年５月１７日までに、休止届を受理した施設）					1											請求期間内に休止届出書の提出があった施設が存在しないため、当該公文書を、実施機関では作成又は取得しておらず、存在しない。	福祉保健局保健政策部保健政策課
69	R1.5.17	R1.5.31	旅館施設台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（平成３１年４月３０日現在までに営業の許可を受けた施設）		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
70	R1.5.24	R1.5.31	理容所台帳及び美容所台帳 ※平成３０年１２月１５日から令和元年５月２４日までに新規に届出のあった施設(武蔵野市及び三鷹市)	2	1															福祉保健局多摩府中保健所企画調整課
71	R1.5.17	R1.5.31	東京都島しょ保健所管内において営業許可を受けている旅館・ホテル、簡易宿所、下宿の台帳（令和元年５月１７日現在において存在している施設に限る）	1	1															福祉保健局島しょ保健所総務課
72	H31.4.3	R1.5.31	・東京都指導検査指導台帳及び結果報告書（千代田区福祉事務所）平成２８～３０年度 ・東京都指導検査指導台帳及び結果報告書（中央区福祉事務所）平成２８～３０年度 ・東京都指導検査指導台帳及び結果報告書（台東区福祉事務所）平成２８～３０年度 ・東京都指導検査指導台帳及び結果報告書（荒川区福祉事務所）平成２８～２９年度 ・東京都指導検査指導台帳及び結果報告書（練馬区練馬総合福祉事務所）平成２８～３０年度 ・東京都指導検査指導台帳及び結果報告書（練馬区光が丘総合福祉事務所）平成２８～３０年度 ・東京都指導検査指導台帳及び結果報告書（練馬区石神井総合福祉事務所）平成２８～３０年度 ・東京都指導検査指導台帳及び結果報告書（練馬区大泉総合福祉事務所）平成２８～３０年度	168		1					1				1				（7条2号）特定の個人を識別することができる情報又は他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものであるため。 （7条2号及び6号）担当職員の職務経歴が記載されており個人情報に当たる情報であること及び記載者の主観的評価が記載されており、公にすることで検査の相手方との信頼関係が損なわれ、また、率直な記載ができなくなることで今後の検査事務の適正な遂行に支障が生じるおそれがあるため。 （7条6号）対外的に公表されていない区内部の情報について記載されており、公にすることで検査の相手方との信頼関係が損なわれ、今後の検査事務の適正な遂行に支障が生じるおそれがあるため。	福祉保健局生活福祉部保護課
73	H31.4.3	R1.5.31	・平成３０年度東京都指導検査指導台帳及び結果報告書（荒川区福祉事務所）					1											東京都が荒川区に対して実施する生活保護法施行事務に係る指導検査について、平成３０年度においては、東京都は指導検査を実施していないため、当該公文書を作成又は取得していない。	福祉保健局生活福祉部保護課
74	R1.5.16	R1.5.31	意見書「東京都児童相談所一時保護所」	41		1					1		1						公にすることにより、犯罪の誘因するおそれがあると認められ、東京都情報公開条例第７条第４号に該当するため。 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができ、東京都情報公開条例第7条第２号に該当するため。	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課
75	R1.5.16	R1.5.28	（１）医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（平成31年4月1日から平成31年4月30日までに新規に許可を取得した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号及び許可開始年月日が記載されている部分に限る。） （２）医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（平成31年4月1日から平成31年4月30日までに廃止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、廃止年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。） （３）医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（平成31年4月1日から平成31年4月30日までに休止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、休止年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。） （４）医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（平成31年4月1日から平成31年4月30日までに再開届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、再開年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。）	6	1															福祉保健局健康安全研究センター広域監視部薬事監視指導課

※　開示請求者の希望等により、上記に掲載していないものが１７件あります。